

第2 海面漁業調査（漁業経営体調査）の結果概要

1 漁業経営体の動向

平成20年11月1日現在における東京都の漁業経営体数は669で、前回調査（2003年（第11次）漁業センサス、以下「前回」という。）と比べ135（16.8%）減少した。

経営組織別に内訳をみると、経営体の大半を占める「個人」が654で前回に比べ130（16.6%）減少した。

全国（海面に沿う市区町村を有する39都道府県）では、漁業経営体数は115,196で、前回に比べ17,221（13.0%）減少した。東京都の漁業経営体を全国と比較すると、漁業経営体数では全国の0.6%で順位は35位、漁船隻数では全国の0.4%で36位にとどまっている。（表1、表2、表4、図1）

図1 個人・団体別経営体数の推移

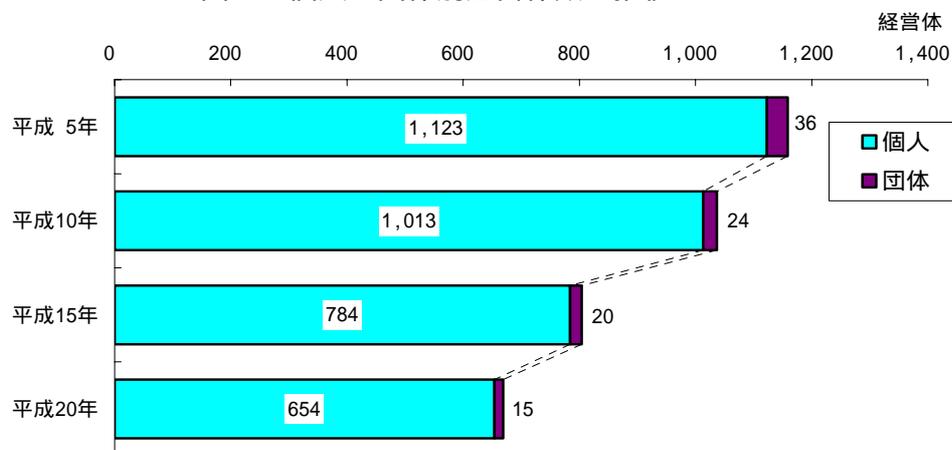


表1 経営組織別漁業経営体数

経営組織	経営体数				増減率(%)		
	2008年	2003年	第10次	第9次	2008年	2003年	第10次
	平成20年	平成15年	平成10年	平成5年	平成20年	平成15年	平成10年
全 国	115 196	132 417	150 586	171 524	13.0	12.1	12.2
東 京 都 (全国比較:構成比%)	669 [48] (0.6)	804 (0.6)	1 037 [98] (0.7)	1 159 (0.7)	16.8	22.5	10.5
個 人	654	784	1 013	1 123	16.6	22.6	9.8
団 体	15	20	24	36	25.0	16.7	33.3
会 社	6	7	9	19	14.3	22.2	52.6
漁業協同組合	6	4	4	6	50.0	0.0	33.3
共同経営	1	3	4	4	66.7	25.0	0.0
その他	2	6	7	7	66.7	14.3	0.0

注1 漁業経営体は、過去1年間に生産物を販売することを目的として漁業を行った世帯又は事業所。

ただし、過去1年間における海上従事日数が30日未満の個人経営体は除く。

2 【 】は、三宅村の数値で内書である。

3 今回調査より官公庁・学校・試験場のうち産業分類上漁業に分類されない事業所は除外している。

ただし、産業分類上漁業に分類される官公庁等についてはその他に計上している。

表2 全国と東京都の地域別漁業経営体数等の状況

地 域	経営体数	漁船隻数	動力船		11月1日現在の 海上作業従事者数 (人)
			隻数	トン数	
			全 国	115 196	
東 京 都 (全国比較:構成比%)	669 (0.6)	780 (0.4)	604 (0.6)	16 938.4 (2.3)	1 482 (0.7)
区 部	148	241	177	14 077.6	803
島 部	521	539	427	2 860.8	679

2 地域別漁業経営体

地域別に漁業経営体数を前回と比較してみると、「区部」は148で113(43.3%)減少し、「島部」は521で22(4.1%)減少した。

経営体数は区部(148)と比べて島部(521)が多い。(表2、表3、図2)

図2 地域別漁業経営体数の推移

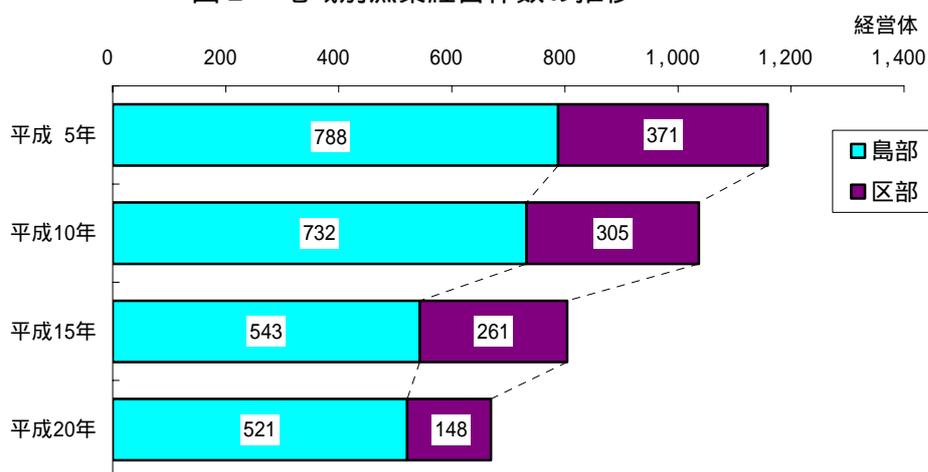


表3 地域別漁業経営体数の推移

地 域	数	経 営 体 数				増 減 率 (%)		
		2008年	2003年	第10次	第9次	2008年	2003年	第10次
		平成20年	平成15年	平成10年	平成5年	平成20年	平成15年	平成10年
総		669	804	1 037	1 159	16.8	22.5	10.5
区 部		148	261	305	371	43.3	14.4	17.8
島 部		521	543	732	788	4.1	25.8	7.1

3 漁業層別漁業経営体の構成

漁業層(漁業種類と使用漁船の規模による分類)別に構成比をみると、「沿岸漁業層」では、経営体数が582(構成比87.0%)、漁船隻数は610隻(同78.2%)と全体の大部分を占めているが、動力船総トン数は2,260.4トン(同13.3%)と割合は低い。

一方、「大規模漁業層」では、経営体数は3(構成比0.4%)、漁船隻数は56隻(同7.2%)と割合は低いものの、動力船総トン数は13,306.1トン(同78.6%)と割合が高い。

「中小漁業層」は、経営体数が84で、漁船隻数、動力船総トン数とも構成比は10%前後であった。(表4、表5、図3)

表4 漁業層別の構成

漁業層	経営体数			漁船隻数			動力船総トン数		
	2008年	2003年	増減率(%)	2008年	2003年	増減率(%)	2008年	2003年	増減率(%)
総数	669 (100.0)	804	16.8	780 (100.0)	950	17.9	16 938.4 (100.0)	31 755.6	46.7
沿岸漁業層	582 (87.0)	716	18.7	610 (78.2)	778	21.6	2 260.4 (13.3)	2 408.5	6.1
中小漁業層	84 (12.6)	83	1.2	114 (14.6)	118	3.4	1 372.0 (8.1)	2 619.6	47.6
大規模漁業層	3 (0.4)	5	40.0	56 (7.2)	54	3.7	13 306.1 (78.6)	26 727.6	50.2

注1 ()内は、構成比(%)

2 漁業層とは、漁業経営体が主として営んだ漁業種類と使用した漁船の規模により分類したもの

- (1) 沿岸漁業層は、漁船非使用、無動力船、船外機付漁船、動力船10トン未満、定置網、地引網及び海面養殖の各階層の総称
- (2) 中小漁業層は、動力船10トン以上1,000トン未満の各階層の総称
- (3) 大規模漁業層は、動力船1,000トン以上の各階層の総称

図3 漁業層別の構成比

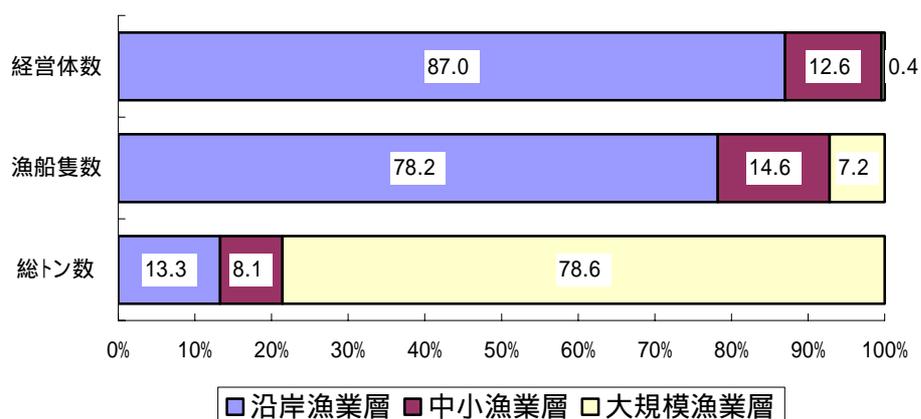


表5 漁業層別経営体数の推移

漁業層	2008年 平成20年	2003年(11次) 平成15年	第10次 平成10年	第9次 平成5年
総数	669 (16.8)	804 (22.5)	1 037 (10.5)	1 159 (9.8)
沿岸漁業層	582 (18.7)	716 (23.3)	934 (11.6)	1 056 (11.2)
中小漁業層	84 (1.2)	83 (16.2)	99 (4.2)	95 (23.4)
大規模漁業層	3 (40.0)	5 (25.0)	4 (50.0)	8 (57.9)

注 ()内は、増減率(%)

4 経営体階層別漁業経営体

漁業経営体について、全体としては前回と比べ159件減少(増減率 20.4%)しているが、使用漁船の規模等により分類した階層別にみると、「動力船使用」の5~10トン未満、10~20トン未満、100~200トン未満、1000~3000トン未満の階層においては、前回に比べそれぞれ10%以上の増加となった。(表6)

表6 経営体階層別経営体数の推移

経営体階層	経営体数				増減率(%)		
	2008年	2003年	第10次	第9次	2008年	2003年	第10次
	平成20年	平成15年	平成10年	平成5年	平成20年	平成15年	平成10年
総数	669	804	1 037	1 159	16.8	22.5	10.5
小型定置網	3	3	2	5	0.0	50.0	60.0
海面養殖	4	3	3	3	33.3	0.0	0.0
漁船非使用	43	20	51	75	115.0	60.8	32.0
漁船使用(計)	619	778	981	1076	20.4	20.7	8.8
無動力船使用	3	16	20	23	81.3	20.0	13.0
船外機付漁船	95	-	-	-	-	-	-
動力船使用(計)	521	762	961	1 053	31.6	20.7	8.7
1トン未満	8	150	212	236	94.7	29.2	10.2
1以上~3未満	101	174	213	268	42.0	18.3	20.5
3~5未満	135	180	236	269	25.0	23.7	12.3
5~10未満	190	170	197	177	11.8	13.7	11.3
10~20未満	80	72	87	79	11.1	17.2	10.1
20~30未満	1	5	2	2	80.0	150.0	0.0
30~50未満	-	2	4	2	100.0	50.0	100.0
50~100未満	2	2	1	1	0.0	100.0	0.0
100~200未満	1	-	1	2	100.0	100.0	50.0
200~500未満	-	1	2	6	100.0	50.0	66.7
500~1000未満	-	1	2	3	100.0	50.0	33.3
1000~3000未満	2	1	-	6	100.0	...	100.0
3000トン以上	1	4	4	2	75.0	0.0	100.0

注 前回調査では動力漁船使用の1トン未満に「船外機付漁船」が含まれていたが、今回調査から別階層に集計している

5 主とする漁業種類別経営体

漁業経営体を主とする漁業種類別にみると、「釣」が321（構成比48.0%）、「刺網」が138（同20.6%）、「採貝・採藻」が101（同15.1%）であった。

前回と比較すると、「刺網」が43（23.8%）、「釣」が36（10.1%）、「はえ縄」16（80.0%）、「採貝・採藻」32（24.1%）、「潜水器漁業」は28（51.9%）とそれぞれ減少した。（表7、図4）

図4 主とする漁業種類別経営体数の推移

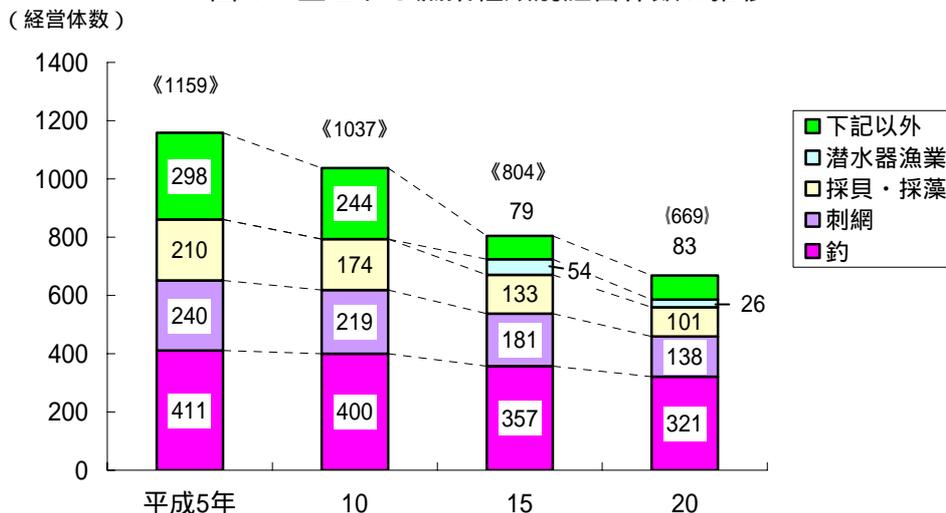


表7 主とする漁業種類別経営体数の推移

漁業種類	経営体数				増減率(%)		
	2008年	2003年	第10次	第9次	2008年	2003年	第10次
	平成20年	平成15年	平成10年	平成5年	平成20年	平成15年	平成10年
総数	669 (100.0)	804	1 037	1 159	16.8	22.5	10.5
底びき網	-	-	2	2	100.0	0.0	60.0
まき網	1 (0.1)	1	5	7	0.0	80.0	28.6
敷網	-	-	7	14	100.0	50.0	33.3
刺網	138 (20.6)	181	219	240	23.8	17.4	8.8
小型定置網	3 (0.4)	3	2	5	0.0	50.0	60.0
はえ縄	4 (0.6)	20	20	14	80.0	0.0	42.9
釣	321 (48.0)	357	400	411	10.1	10.8	2.7
潜水器漁業	26 (3.9)	54	-	-	51.9	...	-
採貝・採藻	101 (15.1)	133	174	210	24.1	23.6	17.1
海面養殖	4 (0.6)	3	3	3	33.3	0.0	0.0
その他	71 (10.6)	43	198	243	65.1	78.3	18.5

注1 「その他」については、標記されていない漁業を含む。

2 ()内は構成比(%)

6 経営組織別構成比

漁業経営体の経営組織別の構成比をみると、「個人」は経営体数が 654（構成比 97.8%）漁船隻数が 697 隻（同 89.4%）11 月 1 日現在の海上作業従事者数は 775 人（52.3%）であった。

これに対して「会社」は経営体数が 6（0.9%）漁船隻数が 63 隻（8.1%）11 月 1 日現在の海上作業従事者数は 615 人（41.5%）であった。

また、地域別では、「個人」が「島部」で 78.3%を占め、逆に「会社」は 100%が「区部」であった。

（表 8、表 9、図 5）

図 5 経営組織別経営体の地域別構成比

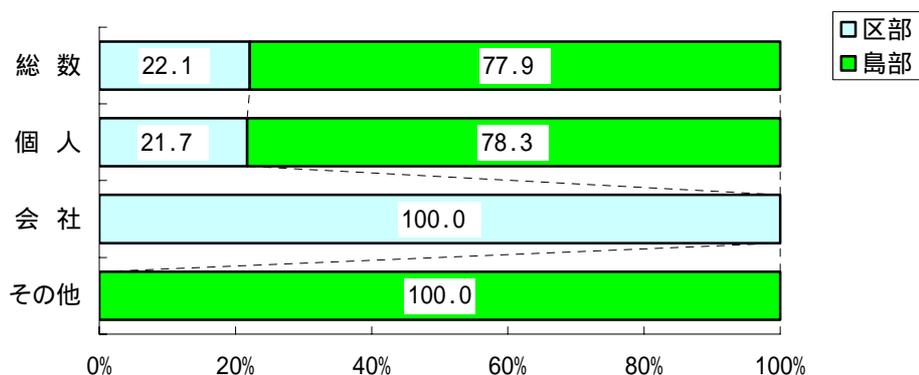


表 8 経営組織別漁業経営体の構成

経営組織	経営体数	漁船隻数	11月1日現在の海上作業従事者数	陸上作業最盛期の陸上作業従事者数
総数	669 (100.0)	780 (100.0)	1 482 (100.0)	1 097 (100.0)
個人	654 (97.8)	697 (89.4)	775 (52.3)	1 010 (92.1)
会社	6 (0.9)	63 (8.1)	615 (41.5)	3 (0.3)
その他	9 (1.3)	20 (2.6)	92 (6.2)	84 (7.7)

注 1 ()内は、構成比(%)

2 その他は、漁業協同組合、共同経営、官公庁・学校・試験場等

表 9 地域、経営組織別経営体数

地域	経営体数				構成比 (%)			
	総数	個人	会社	その他	総数	個人	会社	その他
総数	669	654	6	9	100.0	100.0	100.0	100.0
区部	148	142	6	-	22.1	21.7	100.0	-
島部	521	512	-	9	77.9	78.3	-	100.0

7 専・兼業別の個人経営体

個人経営体を専業・兼業別にみると「専業」は、200で前回より18(9.9%)増加し、兼業は454で148(24.6%)減少した。

兼業の内訳では、「第1種兼業」は249で13(5.5%)増加し、「第2種兼業」は205で161(44.0%)減少した。(表10、図6)

図6 専・兼業別個人経営体数の推移

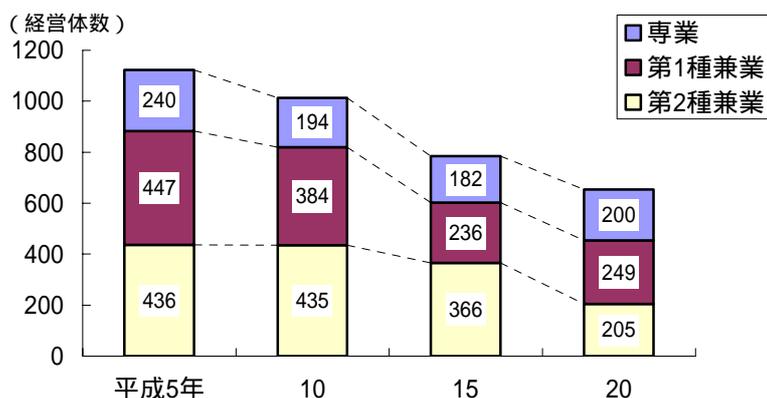


表10 専・兼業別個人経営体数の推移

専・兼業種別	数	個人経営体数				増減率(%)		
		2008年	2003年	第10次	第9次	2008年	2003年	第10次
		平成20年	平成15年	平成10年	平成5年	平成20年	平成15年	平成10年
総	数	654 (100.0)	784	1 013	1 123	16.6	22.6	9.8
専業		200 (30.6)	182	194	240	9.9	6.2	19.2
兼業		454 (69.4)	602	819	883	24.6	26.5	7.2
第1種兼業		249 (38.1)	236	384	447	5.5	38.5	14.1
第2種兼業		205 (31.3)	366	435	436	44.0	15.9	0.2
区	部	142 (100.0)	251	296	352	43.4	15.2	15.9
専業		29 (20.4)	65	40	82	55.4	62.5	51.2
兼業		113 (79.6)	186	256	270	39.2	27.3	5.2
第1種兼業		32 (22.5)	28	78	130	14.3	64.1	40.0
第2種兼業		81 (57.0)	158	178	140	48.7	11.2	27.1
島	部	512 (100.0)	533	717	771	3.9	25.7	7.0
専業		171 (33.4)	117	154	158	46.2	24.0	2.5
兼業		341 (66.6)	416	563	613	18.0	26.1	8.2
第1種兼業		217 (42.4)	208	306	317	4.3	32.0	3.5
第2種兼業		124 (24.2)	208	257	296	40.4	19.1	13.2

注1 ()内は構成比%

2 第1種兼業(漁業が主)は、世帯収入のうち自営漁業収入がそれ以外の収入を上回る世帯

3 第2種兼業(漁業が従)は、世帯収入のうち自営漁業以外の収入が自営漁業の収入を上回る世帯

兼業の種類別では、「第1種兼業」「第2種兼業」とともに「自営業」が最も多く、「第1種兼業」では207（構成比83.1%）、「第2種兼業」では198（同96.6%）を占めている。

地域別にみると、島部は「第1種兼業」が多く、区部では「第2種兼業」が多い構成となっている。（表11、図7）

表11 地域別の兼業種類別個人経営体数

兼業の種類	兼業個人の経営体数				第1種兼業			第2種兼業			
	総数	区部	島部	構成比(%)	総数	区部	島部	構成比(%)	総数	区部	島部
総数	454	113	341	(100.0)	249	32	217	(100.0)	205	81	124
自営業	405	110	295	(89.2)	207	20	187	(83.1)	198	90	108
水産加工業	3	0	3	(0.7)	2	0	2	(0.8)	1	0	1
民宿	56	0	56	(12.3)	35	0	35	(14.1)	21	0	21
遊漁船業	166	55	111	(36.6)	99	12	87	(39.8)	67	43	24
その他	180	55	125	(39.6)	71	8	63	(28.5)	109	47	62
勤め	186	43	143	(41.0)	104	20	84	(41.8)	82	23	59
共同経営に出資従事	14	0	14	(3.1)	13	0	13	(5.2)	1	0	1
漁業雇われ	61	2	59	(13.4)	44	2	42	(17.7)	17	0	17
漁業以外の雇われ	151	42	109	(33.3)	78	19	59	(31.3)	73	23	50

注 兼業の種類については複数回答があるため、総数と一致しない。

8 漁業従事者

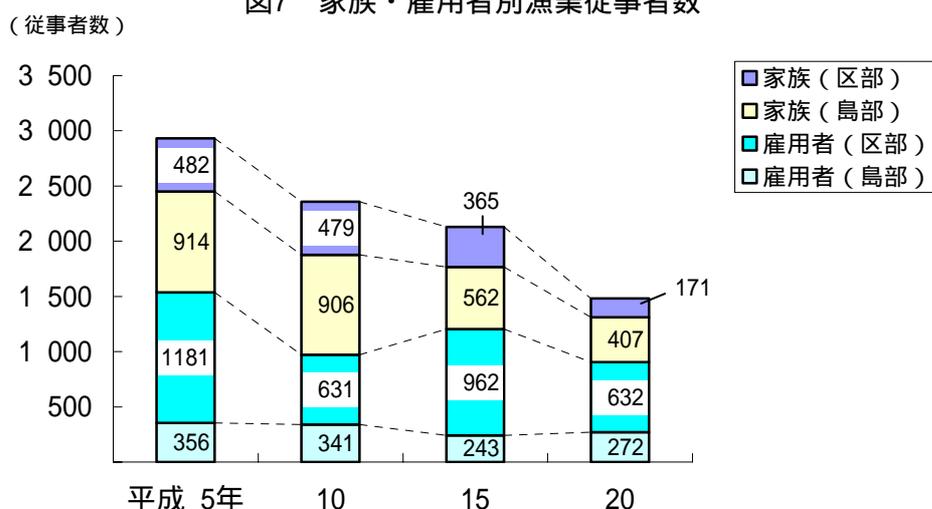
平成20年11月1日現在の東京都における漁業従事者数は1,482人で、前回と比べ650人（増減率30.5%）減少した。家族、雇用者別の内訳でみると、家族が349人（同37.6%）、雇用者が301人（同25.0%）それぞれ減少している。

地域別では、区部で803人（構成比54.2%）、島部で679人（同45.8%）となっており、そのうち、区部では雇用者が多く、島部では家族が多くなっている。（表12、図7）

表12 家族・雇用者別漁業従事者数の推移

家族・雇用者別	従事者数				増減率(%)		
	2008年 平成20年	2003年 平成15年	第10次 平成10年	第9次 平成5年	2008年 平成20年	2003年 平成15年	第10次 平成10年
総数	1 482	2 132	2 357	2 933	30.5	9.5	19.6
家族	578	927	1 385	1 396	37.6	33.1	0.8
雇用者	904	1 205	972	1 537	25.0	24.0	36.8
区部	803	1 327	1 110	1 663	39.5	19.5	33.3
家族	171	365	479	482	53.2	23.8	0.6
雇用者	632	962	631	1 181	34.3	52.5	46.6
島部	679	805	1 247	1 270	15.7	35.4	1.8
家族	407	562	906	914	27.6	38.0	0.9
雇用者	272	243	341	356	11.9	28.7	4.2

図7 家族・雇用者別漁業従事者数



9 海上作業従事者規模別経営体数

平成 20 年 11 月 1 日現在の海上作業従事者規模別に経営体数をみると、「1 人」が 336 (構成比 65.5%) で、次いで「2 人」「3 ~ 4 人」と続き、4 人以下の規模が 489 と全体の 95.3% であった。(表 13)

表 13 11 月 1 日現在の海上作業従事者規模別経営体数

	海上作業従事者規模別経営体数											
	総数	1人	2人	3~4	5~9	10~19	20~49	50~99	100~149	150~199	200~299	300人以上
経営体数	513	336	105	48	18	2	1	2	-	-	-	1
(構成比%)		(65.5)	(20.5)	(9.4)	(3.5)	(0.4)	(0.2)	(0.4)	(-)	(-)	(-)	(0.2)

10 漁船の規模別隻数

漁業経営体が使用した漁船は 780 隻で、前回より 170 隻 (17.9%) 減少した。

動力船は 604 隻 (構成比 77.4%) で、そのうち 10 トン未満の小型動力船は 493 隻で、全漁船の 63.2% を占めている。

地域別にみると、50 トン以上の漁船については、区部の経営体が全てを所有している。

(表 14)

表 1 4 漁船の規模別隻数の推移

漁 船 規 模	総 数					区 部			島 部			
	隻 数			増減率(%)		隻 数			隻 数			
	2008年	2003年	第10次	2008年	2003年	2008年	2003年	第10次	2008年	2003年	第10次	
	平成20年	平成15年	平成10年	平成20年	平成15年	平成20年	平成15年	平成10年	平成20年	平成15年	平成10年	
総 数	780 (100.0)	950	1 126	17.9	15.6	241	368	372	539	582	754	
無動力船使用	6 (0.8)	28	27	78.6	3.7	6	27	27	-	1	-	
船外機付漁船	170 (21.8)	190	264	10.5	28.0	58	45	48	112	145	216	
動力船	604 (77.4)	732	835	17.5	12.3	177	296	297	427	436	538	
1 トン 未 満	13 (1.7)	33	25	60.6	32.0	10	29	19	3	4	6	
1 以上 ~ 3 未 満	136 (17.4)	204	248	33.3	17.7	65	118	146	71	86	102	
3 ~ 5 未 満	155 (19.9)	207	262	25.1	21.0	33	69	81	122	138	181	
5 ~ 10 未 満	189 (24.2)	164	185	15.2	11.4	30	22	20	159	142	165	
10 ~ 20 未 満	79 (10.1)	77	90	2.6	14.4	7	16	11	72	61	79	
20 ~ 30 未 満	-	-	2	-	100.0	...	-	1	-	-	1	-
30 ~ 50 未 満	-	-	2	3	100.0	33.3	-	-	-	-	2	3
50 ~ 100 未 満	1 (0.1)	6	1	83.3	500.0	1	5	1	-	1	-	
100 ~ 200 未 満	2 (0.3)	2	2	0.0	0.0	2	2	1	-	-	1	
200 ~ 500 未 満	25 (3.2)	30	15	16.7	100.0	25	29	14	-	1	1	
500 ~ 1000 未 満	3 (0.4)	1	-	200.0	...	3	1	-	-	-	-	
1000 ~ 3000 未 満	1 (0.1)	-	-	1	-	-	-	-	-	
3000 トン 以上	-	-	4	4	100.0	0.0	-	4	4	-	-	

注 () 内は構成比%

11 年齢及び男女別漁業就業者

漁業就業者数は1,243人で、前回より87人(7.5%)増加している。

年齢別にみると、「60歳以上」は487人(構成比39.2%)で、全体に占める割合が高くなっている。(表15、表16、図8)

表 15 年齢別漁業就業者の構成比

年 齢	漁業就業者の年齢別構成比 (%)			
	2008年	2003年	第10次	第9次
	平成20年	平成15年	平成10年	平成5年
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0
15 ~ 29 歳	4.3	6.8	6.9	5.8
30 ~ 39 歳	10.1	10.7	11.9	15.1
40 ~ 49 歳	17.5	18.0	19.8	20.1
50 ~ 59 歳	28.9	22.7	23.0	24.7
60 歳 以 上	39.2	41.8	38.3	34.2
うち65歳以上	26.1	29.7	24.6	19.1

図8 年齢別漁業就業者の構成比

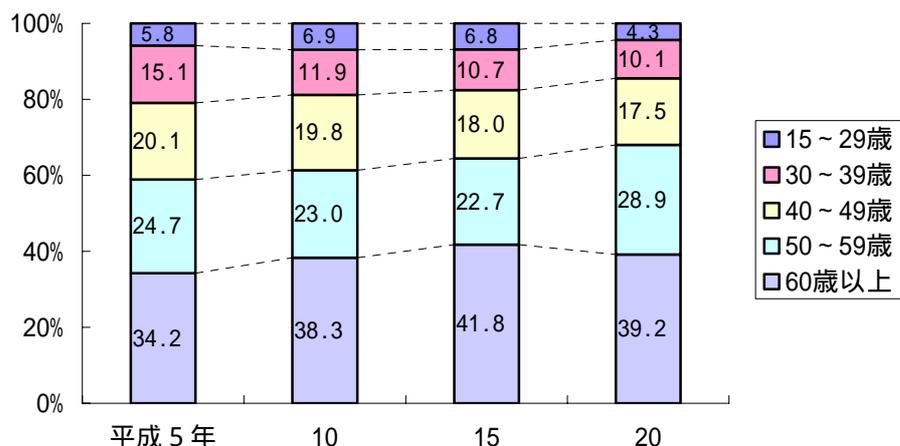


表16 年齢及び男女別漁業就業者数の推移

年 齢	漁業就業者数(人)				増 減 率 (%)		
	2008年	2003年	第10次	第9次	2008年	2003年	第10次
	平成20年	平成15年	平成10年	平成5年	平成20年	平成15年	平成10年
総 数	1 243	1 156	1 518	1 643	7.5	23.8	7.6
15 ～ 29 歳	54	79	105	96	31.6	24.8	9.4
30 ～ 39 歳	126	124	181	248	1.6	31.5	27.0
40 ～ 49 歳	217	208	301	331	4.3	30.9	9.1
50 ～ 59 歳	359	262	349	406	37.0	24.9	14.0
60 歳 以上	487	483	582	562	0.8	17.0	3.6
うち65歳以上	324	343	373	313	5.5	8.0	19.2
男	1 161	1 077	1 371	1 506	7.8	21.4	9.0
15 ～ 29 歳	53	74	99	91	28.4	25.3	8.8
30 ～ 39 歳	116	118	168	232	1.7	29.8	27.6
40 ～ 49 歳	199	201	284	311	1.0	29.2	8.7
50 ～ 59 歳	344	244	307	359	41.0	20.5	14.5
60 歳 以上	449	440	513	513	2.0	14.2	0.0
うち65歳以上	291	311	337	286	6.4	7.7	17.8
女	82	79	147	137	3.8	46.3	7.3
15 ～ 29 歳	1	5	6	5	80.0	16.7	20.0
30 ～ 39 歳	10	6	13	16	66.7	53.8	18.8
40 ～ 49 歳	18	7	17	20	157.1	58.8	15.0
50 ～ 59 歳	15	18	42	47	16.7	57.1	10.6
60 歳 以上	38	43	69	49	11.6	37.7	40.8
うち65歳以上	33	32	36	27	3.1	11.1	33.3

注 漁業就業者は、沿海市区町村に居住する漁業世帯の世帯員のうち、満15歳以上で過去1年間に
 自営漁業又は漁業雇われの海上作業に年間30日以上従事した者